病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第69期　上半期
株主通信

2019年4月1日▶2019年9月30日

日本光電

CONTENTS

P1　上半期連結決算ハイライト
P2　株主の皆様へ
P3　事業の概況・商品群別の概況（連結）
P5　事業の概況・地域別の概況（連結）
P6　新商品紹介
P7　連結決算概要
P8　会社情報
P9　株式情報
P10　「株主様アンケート」集計結果のご報告
P11　連載 日本光電をもっと知る

人工呼吸器
NKV-330

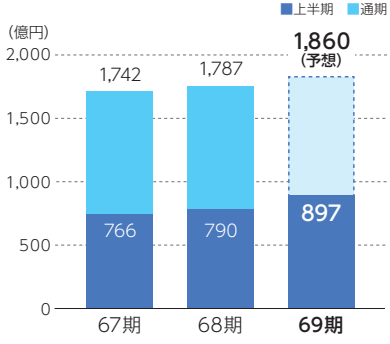
NIHON KOHDEN

証券コード：6849

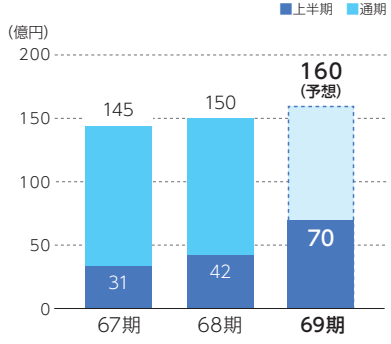
上半期連結決算ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
897億円	70億円	63億円	39億円
前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
13.5% 増	64.5% 増	20.2% 増	0.7% 増

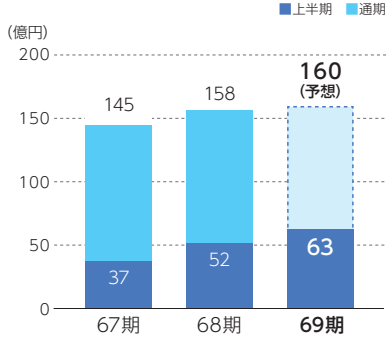
売上高



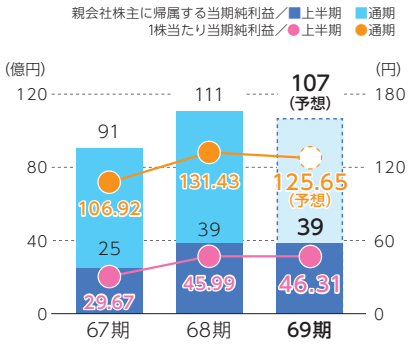
営業利益



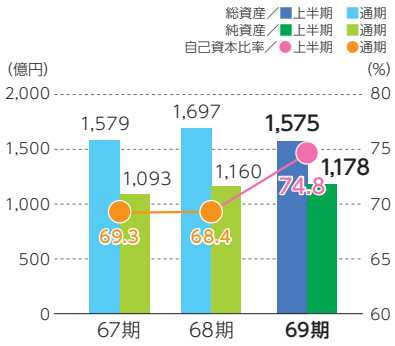
経常利益



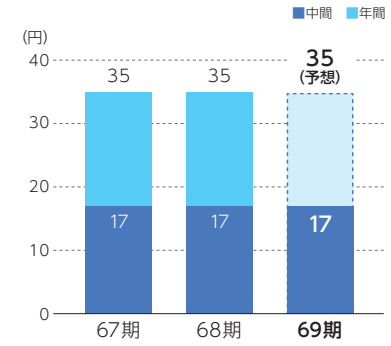
親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2019年9月30日をもちまして第69期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当上半期は、国内市場では市場別のニーズに対応した新製品を投入するとともに、顧客価値提案の推進、保守サービス事業の強化に継続的に取り組みました。消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、全ての市場、全ての商品群で二桁成長となりました。海外市場では現地販売・サービス体制の強化や新製品効果により、米州、欧州が好調に推移しました。この結果、売上、利益ともに前期を上回ることができました。

当下半期におきましては、国内は駆け込み需要の反動減が想定されるものの、引き続き顧客価値の高い製品・ソリューションの提供を推進することで、国内事業、海外事業の成長に注力します。

当社グループは、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向けて、3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進しています。最終年度となる当期は、全社一丸となって収益性改善に向けた取り組みに邁進し、高収益体質への変革を目指します。

なお、当期の中間配当は、1株につき17円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員
荻野 博一

代表取締役
専務執行役員
田村 隆司

事業の概況・商品群別の概況（連結）

上半期において、国内では、2025年の医療提供体制を示す地域医療構想の実現に向けて病床機能の分化・連携が推進されたほか、2040年の医療提供体制を展望して医師・医療従事者の働き方改革や医師の地域偏在対策に関する議論が始まりました。医療機器業界においても、各企業は医療の質向上と効率化、地域医療連携に寄与するソリューション提案がより一層求められる状況となりました。海外では、米国の政策動向の影響や景気減速懸念はあるものの、医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、2019年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、スポットチェックモニタや新興国向けのベッドサイドモニタ、医用テレメータ、救急車搭載除細動器、当社初の人工呼吸器など、顧客価値の高い新製品を相次いで投入しました。人工呼吸器は、総合技術開発センタで開発したNPPV※人工呼吸器と、米国の日本光電オレンジメッドで開発・生産の人工呼吸器の2機種を発売しました（前者は国内・海外、後者は海外にて発売）。

当上半期の売上高は、前年同期比13.5%増の897億3千5百万円となりました。利益面では、増収効果に加え、一部費用の下期への期ずれなどにより、営業利益は前年同期比64.5%増の70億9百万円となりました。また、為替差損益が差損に転じたことから経常利益は前年同期比20.2%増の63億3千4

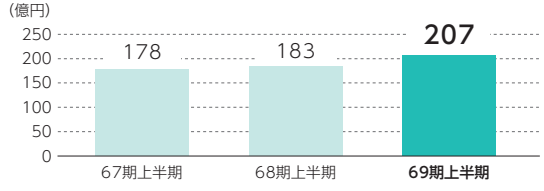
❶生体計測機器

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、電極カテーテルなど）、保守サービスなど

脳波計 EEG-1290

国内	心臓カテーテル検査装置や電極カテーテルが好調に推移したほか、診断情報システムの更新商談も増加しました。
海外	心電計群は前年同期を下回ったものの、脳神経系群は堅調に推移しました。

売上高 207億円（前年同期比 13.2%増）



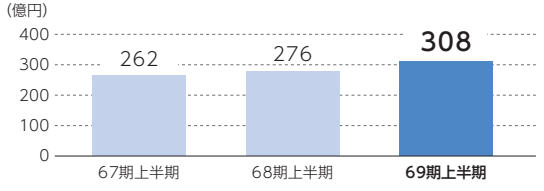
❷生体情報モニタ

心電図、呼吸、SpO_2（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）などの生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど

ベッドサイドモニタ CSM-1702

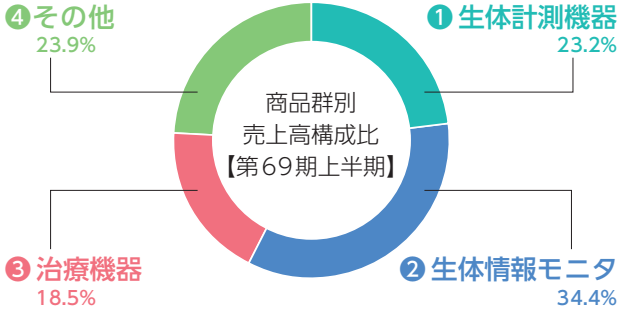
国内	ベッドサイドモニタが好調に推移したほか、臨床情報システムの更新商談も増加しました。
海外	欧州は好調に推移したものの、米州は前年同期並みとなり、アジア州は前年同期を下回りました。

売上高 308億円（前年同期比 11.5%増）

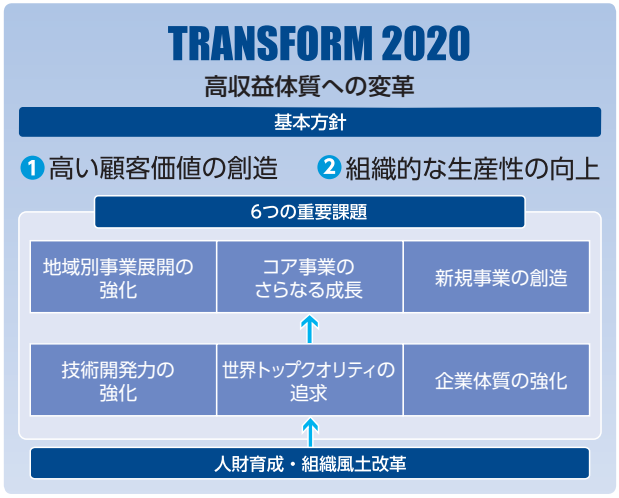


百万円、和解金や建物解体費用などの特別損失の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.7%増の39億4千3百万円となりました。

※ NPPV (Noninvasive positive pressure ventilation)：
非侵襲的陽圧換気。気管内挿管や気管切開を行わない人工呼吸管理。



■中期経営計画



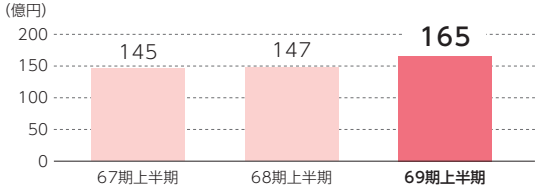
❸治療機器

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、人工呼吸器、心臓ペースメーカ、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリなど)、保守サービスなど

自動体外式除細動器 AED-3150

国内	医科向け除細動器、自社製の新製品を発売した人工呼吸器が好調に推移しました。AEDは新製品効果により販売台数が増加しました。
海外	医科向け除細動器は欧州、アフリカで好調に推移し、AEDは全ての地域で増収となりました。

売上高 165億円 (前年同期比 12.3%増)



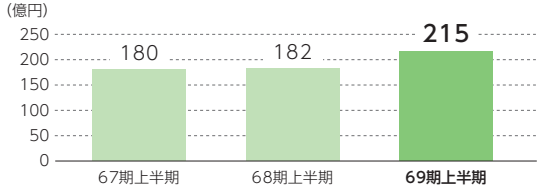
❹その他

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

全自動血球計数・免疫反応測定装置
MEK-1303

国内	検体検査装置が診療所市場で好調に推移したほか、医療機器の設置工事や現地仕入品も前年同期を上回りました。
海外	血球計数器が中南米、中近東、アフリカで大幅増収となりました。

売上高 215億円 (前年同期比 17.8%増)



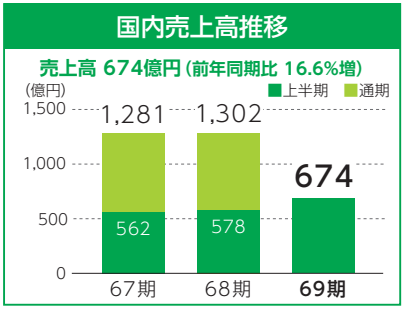
事業の概況・地域別の概況（連結）

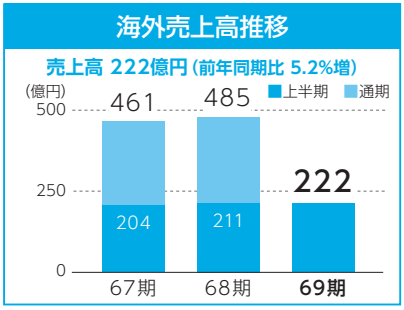
国内市場

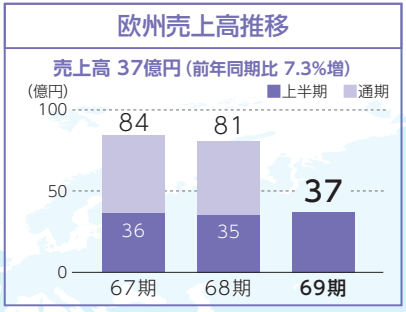
急性期病院、中小病院、診療所の各市場のニーズに対応した新製品を投入するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、保守サービス事業の強化に注力しました。消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、全ての市場、全ての商品群で二桁成長となりました。大学、官公立病院市場では、新築移転に伴う大口商談の受注も売上に貢献しました。商品別には、特に、ベッドサイドモニタの新製品効果や臨床情報システムの更新商談の増加もあり、生体情報モニタが好調に推移しました。この結果、国内売上高は前年同期比16.6％増の674億4千5百万円となりました。

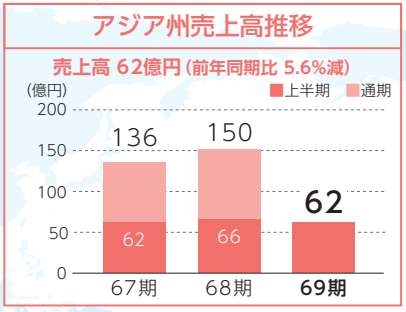
海外市場

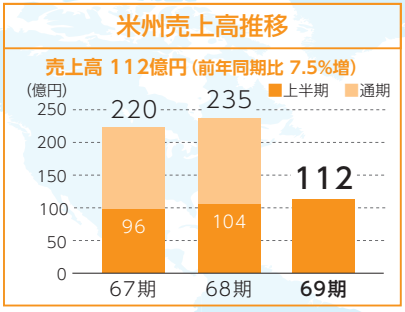
米州では、米国が好調だったほか、中南米もメキシコ、コロンビアを中心に好調に推移しました。欧州では、ドイツ、フランスが好調に推移したほか、トルコでの売上が回復しました。アジア州では、中近東、インドは好調でしたが、東南アジア、韓国が低調に推移しました。中国は、現地通貨ベースでは堅調に推移したものの、円ベースでは前年同期比微減となりました。その他地域では、南アフリカ、エジプトなどアフリカでの売上が回復しました。商品別には、生体計測機器、治療機器、その他商品群が好調に推移しました。生体情報モニタは現地通貨ベースでは前年同期実績を上回りましたが、円ベースでは減収となりました。この結果、海外売上高は前年同期比5.2%増の222億8千9百万円となりました。

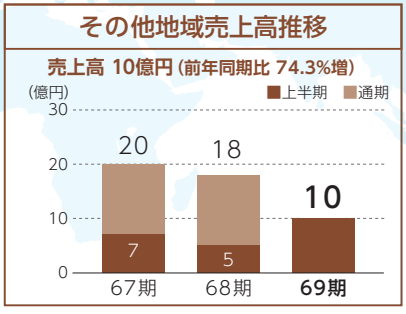












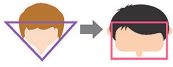
新商品紹介　～ 治療機器事業拡大への取組み ～

中期経営計画「TRANSFORM 2020」の重要課題「コア事業のさらなる成長」に向けて発売した治療機器事業の新商品をご紹介します。

新商品1 当社初！非侵襲的陽圧換気（NPPV※）を提供する マスク式人工呼吸器 NKV-330

POINT 患者さんに優しいマスク

日本人の骨格を考慮し、鼻をカバーする部分を広めに



POINT 小型軽量化を実現

※NPPV (noninvasive positive pressure ventilation)：
気管内挿管や気管切開を行わない人工呼吸管理

GOOD DESIGN AWARD 2019年度受賞

人工呼吸器は、患者さんの容態に応じて、必要な酸素を取り入れたり二酸化炭素を排出したりすることをサポートする医療機器です。

当社では、これまで海外からの輸入品を扱っていましたが、数年にわたって自社開発を進めてきた成果が実り、2019年6月に当社初となる自社製人工呼吸器を発売しました。

NKV-330は、これまで培ってきた生体情報モニタ・センサ技術を活用し、医療現場の困りごとを解決するために開発した製品であり、より安全な人工呼吸管理と医療の質向上に貢献します。コンパクトな本体ながらバッテリを搭載し、救急外来から院内搬送、リハビリテーションまで幅広い医療現場での使用を可能にしました。また、高品質で患者さんに優しい呼吸管理を実現するため、多彩な換気モードや当社ならではのCO_2/SpO_2モニタリング機能を搭載しました。マスクも日本人の骨格形状にフィットするようデザインし、空気もれや皮膚トラブルのリスクの低減により、患者さんのQOL向上を目指しました。

人工呼吸器は、生体情報モニタとともに使われるため相乗効果も見込まれ、国内・海外市場で広く展開を推進します。

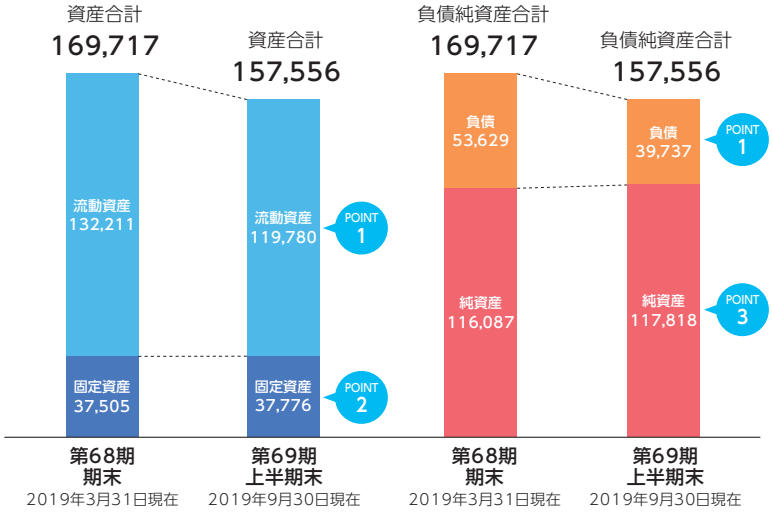
新商品2 過酷な現場にも対応！ 高度な救命処置をサポートする デフィブリレータ EMS-1052

デフィブリレータ（除細動器）は、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態（心室細動等）になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。

EMS-1052は、場所を選ばずに発生する救命の場面に対応するため、クラス最小・最軽量の機動性と−20℃ ～ +50℃の温度条件、高い防塵・防水性を備えています。また、解析・充電時間の高速化により胸骨圧迫中断時間を短縮し、一刻も早い心拍再開をサポートするとともに、充実したモニタリング機能の搭載によって高度な救命処置を実現します。

連結決算概要

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



連結貸借対照表のポイント

POINT 1 流動資産／負債

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上半期末の取引高が年度末の取引高より少ない傾向にあります。そのため、前期末から売上債権（受取手形及び売掛金）が97億円、仕入債務（支払手形及び買掛金）が105億円減少しました。

POINT 2 固定資産

東日本物流センタの設立などから、前期末に比べ2億円増加しました。

POINT 3 純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことなどから、前期末に比べ17億円増加しました。自己資本比率は74.8%となりました。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科　目	第67期 第2四半期累計 2017年4月から9月まで	第68期 第2四半期累計 2018年4月から9月まで	**第69期 第2四半期累計 2019年4月から9月まで**
売上高	76,648	79,050	**89,735** POINT 1
売上総利益	36,500	38,649	**43,354**
営業利益	3,128	4,260	**7,009** POINT 2
経常利益	3,722	5,270	**6,334** POINT 2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,541	3,916	**3,943** POINT 2

連結損益計算書のポイント

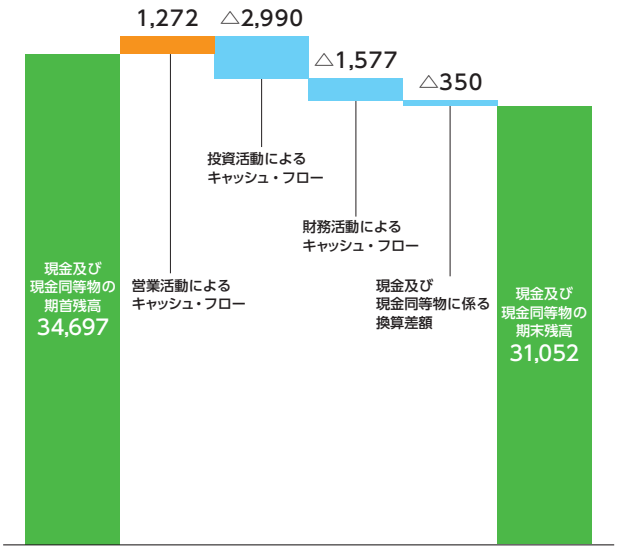
POINT 1 売上高

国内売上高は消費税率引上げ前の駆け込み需要や新築移転に伴う大口商談の受注もあり、前年同期比16.6%増となりました。海外売上高は米州、欧州が好調に推移し、前年同期比5.2%増となりました。

POINT 2 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

増収効果に加え、一部費用の下期への期ずれなどにより、営業利益は前年同期比64.5%増となりました。経常利益は為替差損益が差損に転じたため前年同期比20.2%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は和解金や建物解体費用などの特別損失の計上により、前年同期比0.7%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



第69期 第2四半期累計
2019年4月1日 から2019年9月30日 まで

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、12億円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益56億円、売上債権の減少92億円、仕入債務の減少101億円、法人税等の支払35億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、29億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得15億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、15億円となりました。主な内訳は、配当金の支払15億円などです。

会社概要

呼　　称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4千4百万円
売 上 高	連結1,787億円 (2019年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結5,169名 (2019年3月末現在)
子 会 社	国内5社 海外24社 (アメリカ、メキシコ、コロンビア、ブラジル、ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、イギリス、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、アラブ首長国連邦、韓国) (2019年9月30日現在)

役員 (2019年9月30日現在)

取締役

代表取締役	荻野　博一
代表取締役	田村　隆司
取　締　役	長谷川　正
取　締　役	柳原　一照
取　締　役	広瀬　文男
取　締　役	田中　栄一
取　締　役	吉竹　康博
社外取締役	山内　雅哉
社外取締役	小原　實
取　締　役 (常勤監査等委員)	生田　一彦
社外取締役 (監査等委員)	河村　雅博
社外取締役 (監査等委員)	川津原　茂

執行役員

社長執行役員	荻野　博一
専務執行役員	田村　隆司
常務執行役員	長谷川　正
常務執行役員	柳原　一照
常務執行役員	広瀬　文男
常務執行役員	仙波　正人
上席執行役員	田中　栄一
上席執行役員	吉竹　康博
上席執行役員	平田　茂
上席執行役員	佐竹　弘行
執 行 役 員	平岡　俊彦
執 行 役 員	上松　芳章
執 行 役 員	真柄　睦
執 行 役 員	森永　修平
執 行 役 員	下田　和臣
執 行 役 員	瀬尾　卓史
執 行 役 員	熊倉　昌彦
執 行 役 員	村木　直之
執 行 役 員	栗田　秀一
執 行 役 員	岩崎　慎一
執 行 役 員	小林　直樹
執 行 役 員	古川　賢治

株式情報

株式の状況 (2019年9月30日現在)

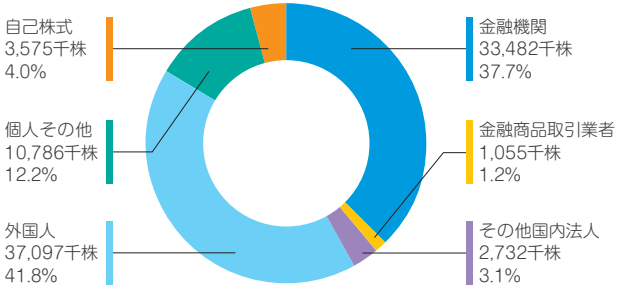
発行可能株式総数	197,972,000 株
発行済株式の総数	88,730,980 株
株主数	6,322 名(前期末比643名減)

大株主の状況 (2019年9月30日現在)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,003	10.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,872	8.07
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,997	4.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,832	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,694	1.98
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	1,541	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,432	1.68
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,426	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	1,383	1.62

※ 当社は、自己株式3,575千株 (持株比率4.02%) を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況 (2019年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

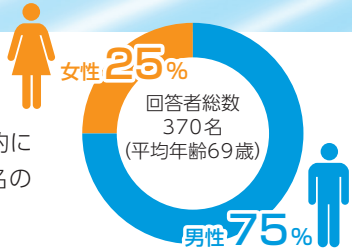
未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

「株主様アンケート」集計結果のご報告

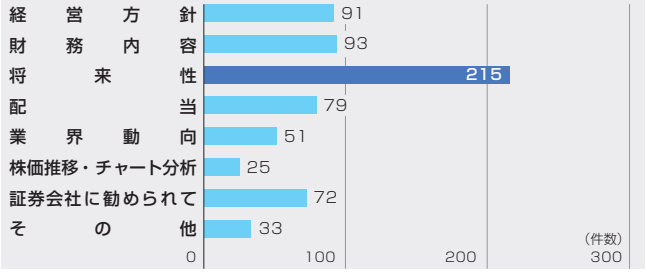


アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

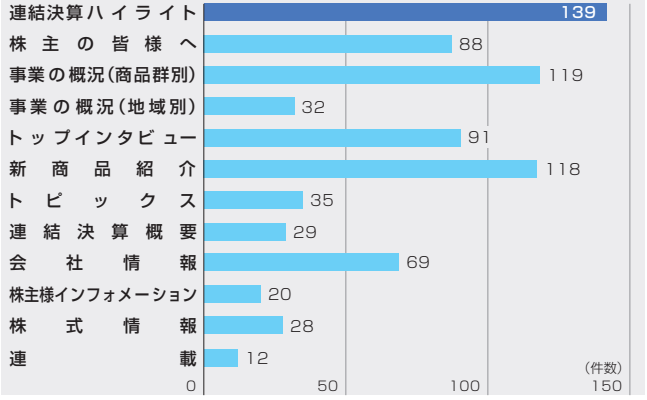
当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映させるべく、当株主通信を通じて継続的に「株主様アンケート」を実施しています。前回の第68期株主通信で実施したアンケートには、370名の株主様から貴重なご回答をお寄せいただきました。ここにアンケートの結果をご紹介します。

「株主様アンケート」集計結果

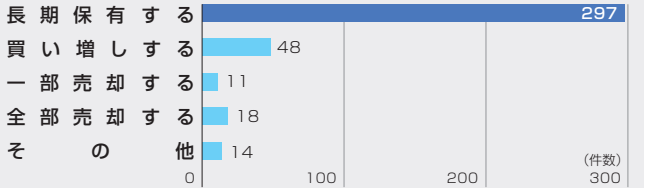
当社株式を購入された理由をお選びください。※



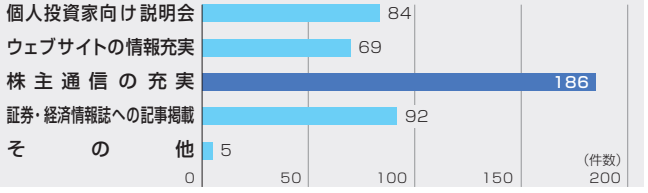
今回の株株主通信で興味を持たれた内容をお選びください。※



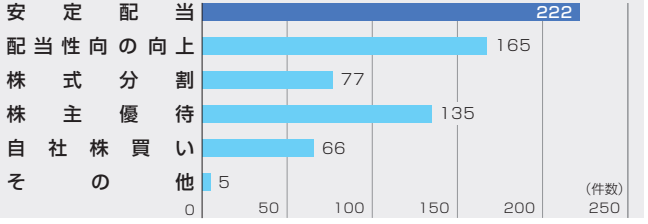
今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。※



今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。※



株主政策として何を重視しますか。※



※ 複数回答となっています。

会社説明会・IRイベント

証券会社支店での会社説明会や、個人投資家向けIRフェア・イベントへの出展を定期的に行っています。**当下半期には、ご要望の多かった関西での説明会も予定していますので、是非ご参加ください。**

詳細は、当社ウェブサイトに随時掲載します。
https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html

<実施予定(2019年9月30日現在)>

- 2019年12月24日(火) SMBC日興証券 新丸ビル
- 2020年 3月 6日(金) SMBC日興証券 大宮支店
- 2020年 3月19日(木) 日本証券アナリスト協会 個人投資家向けIRセミナー (大阪銀行協会 本館7階 大会議室)

連載 日本光電をもっと知る

第6回「–世界中に日本光電製品を届けたい– 海外生産現場のモノづくりへの思い」

日本光電では、自社生産にこだわり、高い品質と安全性を備えた医療機器を世界中の医療現場にお届けするため、海外に6ヵ所の生産拠点を設けています。今回は、海外生産のメイン拠点である上海光電医用電子儀器において日々フル稼働する生産現場をまとめる生産統括部門の社員をご紹介します。

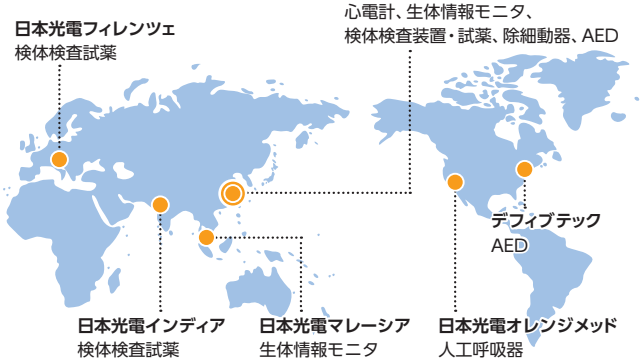
上海光電医用電子儀器
心電計、生体情報モニタ、
検体検査装置・試薬、除細動器、AED

～日本光電の海外戦略を支える生産拠点の一員として～

グローバル市場の中でも成長著しい新興国市場においては、「安くて品質の良い製品」が求められます。

上海光電は1990年2月の設立以降、中国および新興国市場向けに、心電計、生体情報モニタ、検体検査装置などの普及機や試薬を生産してきました。そして近年、その役割はさらに大きくなっています。当上半期には、上海光電で開発・生産した心電計ECG-3150が新興国市場で発売となりました（中国向けは製品登録中）。中国市場に向けては、新たに除細動器とAEDの現地生産を開始しました。日本光電の製品を世界中にお届けするために、一人ひとりが「世界に誇れる医療機器をつくる」という責任と使命感を持って、モノづくりに取り組んでいます。

■生産拠点と各拠点の主な生産品目



現場の声

上海光電生産部門は「品質の安定した高付加価値製品をタイムリーに提供する」ことを基本方針に掲げ、生産品の品質向上と全体最適を図ったコスト削減に努めています。

私はモノづくり現場の司令塔として、より安定した生産品質を実現するため、資材調達から完成まで一連の流れを監視し、各工程の生産性を改善・向上させています。また、工場で働く全社員に対して、「我々の製品が世界中の大切な命に関わっている」という意識付けを常に行い、団結精神の強化も図っています。

大切な製品を安定供給できる生産体制を皆と作り上げることにやりがいを感じています。

上海光電医用電子儀器
生産統括部 次長
張 暁東（ジャン シャオドン）

張 暁東の1日のスケジュール

8:00 出社（始業の30分前）
1日のスケジューリングとメールチェック
8:30 部内全体朝礼（15分～20分程度）
（社員心得を唱和、毎日1つ豆知識の紹介）
10:00 現場不良対策会議、生産性レビューなど
12:00 昼食
13:00 品質改善活動
15:00 生産性改善項目検討
17:10 退社

日本光電工業株式会社
東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　☎(03) 5996-8000（代表）

VEGETABLE OIL INK
ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C010463